

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	65,525,578	59,163,698	84,101,307
経常利益 (千円)	6,006,814	5,523,281	6,959,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,783,944	3,842,998	4,641,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,266,108	9,096,552	7,336,724
純資産額 (千円)	107,864,553	117,410,797	108,935,110
総資産額 (千円)	137,649,086	145,449,424	138,975,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.96	128.77	155.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.22	77.41	75.22

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.01	47.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動が緩やかに回復し、また、個人消費やインバウンドによる国内需要の持ち直しの動きが続いているものの、資源価格高騰に伴う物価上昇や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車等が増加しました。輸入は原油等が増加しましたが、液化天然ガス等は減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、小麦や油脂原料等の取扱いが減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増減	
			金額	増減率
売上高	65,525	59,163	6,361	9.7%
営業利益	5,415	4,320	1,094	20.2%
経常利益	6,006	5,523	483	8.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,783	3,842	59	1.6%

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増減	
			金額	増減率
港湾運送部門	39,918	35,159	4,759	11.9%
倉庫保管部門	8,550	8,267	283	3.3%
陸上運送部門	9,604	9,502	102	1.1%
航空貨物運送部門	3,202	1,907	1,294	40.4%
その他の部門	2,922	3,058	136	4.7%
港湾運送およびその関連 (営業利益)	64,197 (4,845)	57,894 (3,669)	6,302 (1,176)	9.8% (24.3%)
賃貸 (営業利益)	1,327 (554)	1,268 (632)	59 (77)	4.4% (14.0%)

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

船内作業が増加となりましたが、沿岸作業ならびに海外での取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

(倉庫保管部門)

国内および海外保管貨物の取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

(陸上運送部門)

自動車関連や鋼材を中心とした内国貨物輸送が減少しました。

(航空貨物運送部門)

航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

(その他の部門)

梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

賃貸

倉庫賃貸面積の縮小により、減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37億57百万円増加し、441億62百万円となりました。これは、現金及び預金が45億83百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27億17百万円増加し、1,012億86百万円となりました。これは、投資有価証券が43億74百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて64億74百万円増加し、1,454億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億79百万円減少し、119億72百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億78百万円増加し、160億66百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて84億75百万円増加し、1,174億10百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内外において、物流施設および輸送用機器、荷役機器の拡充を進めてまいりました。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・設備投資・自然災害・感染症・公的規制の変化・情報セキュリティなどの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,139,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,846,400	298,464	
単元未満株式	普通株式 20,504		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		298,464	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,139,300		3,139,300	9.51
計		3,139,300		3,139,300	9.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	高橋 治朗	2023年10月25日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,224,459	26,808,125
受取手形及び売掛金	13,249,431	13,102,580
電子記録債権	682,388	783,676
未収還付法人税等	72,157	168,552
その他	4,203,090	3,320,242
貸倒引当金	25,723	20,267
流動資産合計	40,405,803	44,162,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,476,947	75,209,238
減価償却累計額	37,022,867	38,665,666
建物及び構築物(純額)	37,454,079	36,543,571
機械装置及び運搬具	17,433,655	17,648,894
減価償却累計額	13,222,510	13,598,685
機械装置及び運搬具(純額)	4,211,145	4,050,208
土地	28,193,780	28,327,207
リース資産	1,062,117	963,819
減価償却累計額	648,760	589,540
リース資産(純額)	413,357	374,278
使用权資産	4,011,538	4,233,261
減価償却累計額	2,945,335	3,569,561
使用权資産(純額)	1,066,202	663,699
建設仮勘定	108,214	18,879
その他	2,529,669	2,677,956
減価償却累計額	1,743,411	1,966,620
その他(純額)	786,258	711,336
有形固定資産合計	72,233,038	70,689,182
無形固定資産		
ソフトウェア	139,982	109,874
ソフトウェア仮勘定	292,525	403,469
リース資産	3,004	2,278
その他	38,988	34,631
無形固定資産合計	474,500	550,254
投資その他の資産		
投資有価証券	21,854,263	26,228,452
長期貸付金	590,610	569,770
繰延税金資産	787,542	575,429
退職給付に係る資産	1,157,672	1,174,254
その他	1,666,463	1,694,056
貸倒引当金	194,884	194,883
投資その他の資産合計	25,861,667	30,047,078
固定資産合計	98,569,207	101,286,515
資産合計	138,975,010	145,449,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,750,701	4,870,967
短期借入金	3,300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	589,756	564,756
リース債務	836,449	436,677
未払法人税等	435,361	653,702
賞与引当金	1,752,078	879,232
未払役員退職慰労金	-	153,400
その他	3,187,923	3,413,648
流動負債合計	14,852,270	11,972,385
固定負債		
長期借入金	5,603,552	5,188,151
リース債務	703,912	636,294
繰延税金負債	1,724,813	3,095,183
役員退職慰労引当金	9,953	3,874
退職給付に係る負債	4,164,620	4,148,889
資産除去債務	2,038,138	2,055,455
未払役員退職慰労金	179,625	26,225
その他	763,014	912,167
固定負債合計	15,187,629	16,066,241
負債合計	30,039,900	28,038,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	93,626,812	96,770,964
自己株式	2,304,891	2,228,515
株主資本合計	95,269,669	98,490,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346,825	11,246,366
為替換算調整勘定	832,574	2,795,969
退職給付に係る調整累計額	91,000	62,585
その他の包括利益累計額合計	9,270,399	14,104,921
非支配株主持分	4,395,041	4,815,679
純資産合計	108,935,110	117,410,797
負債純資産合計	138,975,010	145,449,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	65,525,578	59,163,698
売上原価	52,936,568	46,999,407
売上総利益	12,589,009	12,164,290
販売費及び一般管理費	7,173,758	7,843,897
営業利益	5,415,251	4,320,392
営業外収益		
受取利息	16,579	171,216
受取配当金	771,155	831,355
持分法による投資利益	-	108,157
為替差益	79,746	1,127
その他	118,251	127,523
営業外収益合計	985,732	1,239,379
営業外費用		
支払利息	26,520	22,212
持分法による投資損失	359,084	-
その他	8,563	14,278
営業外費用合計	394,168	36,490
経常利益	6,006,814	5,523,281
特別利益		
固定資産売却益	-	84,743
特別利益合計	-	84,743
特別損失		
固定資産解体費用	152,254	-
投資有価証券評価損	3,739	-
特別損失合計	155,993	-
税金等調整前四半期純利益	5,850,820	5,608,025
法人税、住民税及び事業税	1,346,365	1,222,315
法人税等調整額	443,566	323,960
法人税等合計	1,789,932	1,546,276
四半期純利益	4,060,888	4,061,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	276,943	218,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,783,944	3,842,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,060,888	4,061,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,652	2,982,769
為替換算調整勘定	2,365,551	2,023,185
退職給付に係る調整額	55,818	29,050
持分法適用会社に対する持分相当額	59,140	57,898
その他の包括利益合計	2,205,220	5,034,804
四半期包括利益	6,266,108	9,096,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,869,036	8,677,520
非支配株主に係る四半期包括利益	397,072	419,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	3,115,777千円	2,792,743千円
(契約上の当社負担額)	(171,367)	(153,600)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,465,660千円	2,632,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	610,982	20.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	506,668	17.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	506,667	17.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	537,603	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,197,759	1,327,818	65,525,578		65,525,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	410,979	413,679	413,679	
計	64,200,459	1,738,797	65,939,257	413,679	65,525,578
セグメント利益	4,845,350	554,947	5,400,298	14,952	5,415,251

(注) 1. セグメント利益の調整額14,952千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,894,885	1,268,812	59,163,698		59,163,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,492	400,288	403,780	403,780	
計	57,898,377	1,669,100	59,567,478	403,780	59,163,698
セグメント利益	3,669,337	632,478	4,301,815	18,576	4,320,392

(注) 1. セグメント利益の調整額18,576千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	39,918,649		39,918,649
倉庫保管部門	8,550,243		8,550,243
陸上運送部門	9,604,567		9,604,567
航空貨物運送部門	3,202,036		3,202,036
その他の部門	2,922,262		2,922,262
顧客との契約から生じる収益	64,197,759		64,197,759
その他の収益		1,327,818	1,327,818
外部顧客への売上高	64,197,759	1,327,818	65,525,578

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	35,159,608		35,159,608
倉庫保管部門	8,267,127		8,267,127
陸上運送部門	9,502,242		9,502,242
航空貨物運送部門	1,907,196		1,907,196
その他の部門	3,058,710		3,058,710
顧客との契約から生じる収益	57,894,885		57,894,885
その他の収益		1,268,812	1,268,812
外部顧客への売上高	57,894,885	1,268,812	59,163,698

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円96銭	128円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,783,944	3,842,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,783,944	3,842,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第101期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	537,603千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。